

令和3年第1回大河原町議会定例会（3月会議）

総括質疑

No.	質問者	質疑事項及び要旨
1 番	万波孝子	<p>1. ふるさと納税について 一般財源の確保のために、ふるさと納税制度の更なる活用を図るとして、当初予算で1億円を計上しているが、使途については〇〇事業に活用している等、明確にする考えはないか。単に税収を増やすだけでなく、これを機会に本町のPRをさらに広げ、つながりを深めていってはどうか。</p> <p>2. 母子保健事業について 母子保健事業では、新たに産婦健康診査と産後ケア事業、幼児発達相談事業を開始するとある。</p> <p>(1) どこに委託するのか。</p> <p>(2) みやぎ県南中核病院の産婦人科医の確保の見通しはどうなっているか。</p> <p>3. 子育て環境について (1) 小規模保育施設が2か所開設されることになったが、これにより待機児童は解消されることになるのか。</p> <p>(2) 放課後児童クラブの拡充が必要でないか。</p> <p>(3) 放課後児童クラブは小学6年生まで利用できるが、新年度は必要とする児童を全員受け入れられる状況になっているか。</p> <p>4. デマンド型乗合タクシー事業について デマンド型乗合タクシーについては、利用者増に向けて努力するとしているが、</p> <p>(1) どのような努力を考えているのか。</p> <p>(2) 平日の延長・休日の延長の運行を望む声がある。運行計画を見直す考えはないか。</p> <p>(3) 事業経費の削減に努力するとあるが、経費のどこを指しているのか。</p> <p>(4) タクシー会社に直接委託した方が、利便性・効率性の向上が一層図られると思うがどうか。委託する場合は、現在働いている予約センター職員の仕事の保障もあわせて行うこと。</p> <p>5. 雨水事業について 雨水事業については、本町の雨水計画見直しにも着手し、被害の解消に努めるとしている。</p> <p>(1) 台風19号など、豪雨のたびに水害に苦しむ町民のために、雨水計画の見直しは急ぐべき課題であると考え。具体的にどのような計画になるのか、</p>

No.	質問者	質疑事項及び要旨
1 番	万波孝子	<p>見通しについて伺う。</p> <p>(2) 令和3年度に浸水被害の解消につながる工事が実施される地域はどこか。</p> <p>6. 工業の振興について 工業の振興については、新しい企業進出に対応できる工場用地等の検討も進めていくとしているが、現在考えている工場用地とはどこを指しているのか。一時「道の駅用地」と言われた土地は含まれているのか。地権者の中には、公用地として利活用してほしいとの声がある。検討できないか伺う。</p> <p>7. 教職員の働き方改革について 教職員の働き方改革を推進し、質の高い授業づくりに専念する時間を確保するためとして、部活動指導員の増員や、学校給食費については管理システムを導入し、公会計化に向けて取り組んでいくとしているが、</p> <p>(1) 増員される部活動指導員の配置内容について。</p> <p>(2) 公会計化に移行した場合のメリット、デメリットについて。</p> <p>8. 学校給食費について 子育て支援策として、学校給食費を無料化する自治体が増えている。一步先行く先進のまちとして実施すべき課題と思うが、前向きに検討していく考えはないか。</p> <p>9. 文化財の保護について 文化財の保護と支援に力を入れるとともに、国登録有形文化財「佐藤家住宅」の活用を図り、「佐藤屋プロジェクト」の継続支援、さらに史跡説明板などの表示の充実も図っていくとしている。</p> <p>(1) 「佐藤屋プロジェクト」では、文化財知識が豊富な文化財友の会が重要な役割を担っている。文化財保護が民間任せになっていないか。民間団体との連携で専門性・継続性が保たれるのではないかと思うがどうか。</p> <p>(2) 大河原町の石碑を編集した町民もいる。学芸員職員の配置に関する請願も議会で採択されていることから、早急に役場に学芸員を配置していくべきでないか。</p> <p>10. 職員体制について 令和3年当初予算時における職員数は313名で、正職員182名、会計年度任用職員131名となっている。</p> <p>(1) 全体の42%を会計年度任用職員が占めている現実を、異常だと思わないか。</p>

No.	質問者	質疑事項及び要旨
1 番	万 波 孝 子	<p>(2) 正職員と業務内容が全く同じで、専門性・継続性が求められる保育・学童クラブなどは、正職員に切り替えていくべきでないか。現場主義を強調する町長自身に現場に足を運んでいただければ、実態が分かるはず。</p> <p>11. 公共工事について コロナ禍で仕事がない企業や事業者が増えている。</p> <p>(1) 公共工事には大規模・中規模・小規模があるが、「地元企業に発注を」の姿勢は十分貫かれているか。改善すべき点はないか。</p> <p>(2) 請負業者に「下請けは地元企業に」を徹底するために、本請負業者とはどのような話し合いがなされているのか。</p> <p>(3) 小さな事業者にも、公共の仕事が行きわたるための手立てについて。</p> <p>12. 子育て世帯への支援について コロナ禍で子育てしているひとり親世帯だけでなく、夫婦2世帯も収入減や雇い止めに遭うなど、社会問題になっている。 町長自身も懸念していることとして、社会的な弱者を取り巻く現実の一層の厳しさを指摘している。 町としての支援策が必要でないか。</p> <p>13. 徴税费について 徴税费の中に、預貯金照会サービス利用料 179 千円が計上され、債務負担行為扱いになっている。 滞納整理の強化を一層進めるためなのか。債務負担行為を含めて何う。</p>